

## 沖縄総合事務局における スポーツ・ヘルスケア産業振興の 取組について



イルマはあなたのパートナー！  
点検整備で安心ドライブ

マイカーの点検・整備で、あなたの未来を守りましょう

安全と環境保全には、点検・整備が必要です

平成26年2月から車検証の備考欄に点検・整備実施状況の記載を開始しました。詳しくは、QRコードをご参照。  
[http://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha09\\_hh\\_000089.html](http://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha09_hh_000089.html)

●自動車の点検・整備のことが詳しくわかります。

点検・整備

検索

[www.tenken-seibi.com](http://www.tenken-seibi.com)



●チラシとパンフレットも  
ご用意しています。  
※最寄りの運輸支局等にお問  
い合ってください。



■推進：国土交通省 自動車点検整備推進協議会 ■後援：内閣府 警察庁 環境省 ■協力：独立行政法人自動車技術総合機構 軽自動車検査協会  
一般社団法人 日本自動車整備協会連合会 一般社団法人 日本自動車販売協会連合会 一般社団法人 全国軽自動車協会連合会 一般社団法人 日本中古自動車販売協会連合会  
日本自動車輸入組合 一般社団法人 日本自動車連盟 一般社団法人 全国自動車用品協会 公設財団法人 日本バス協会  
一般社団法人 全国ハイヤー・タクシー連合会 一般社団法人 全国レンタカー協会 一般社団法人 日本自動車タイヤ協会 公設財団法人 全日本トラック協会  
公設財団法人 日本自動車教育振興財団 一般社団法人 日本自動車部品協会 一般社団法人 日本自動車検査整備情報協会 一般社団法人 自動車検査整備情報協会  
全日本自動車部品協同組合 一般社団法人 日本自動車部品協会 一般社団法人 日本自動車部品工業会 一般社団法人 日本自動車部品工業会  
日本自動車整備協同組合連合会 一般社団法人 日本自動車整備協会 一般社団法人 日本自動車部品協会 一般社団法人 日本自動車部品協会  
全国オートバイ協同組合連合会 (除不問) 一般社団法人 日本自動車部品協会 一般社団法人 日本自動車部品協会 一般社団法人 日本自動車部品協会

～美ら島の未来を拓く～

## 沖縄総合事務局

<http://www.ogb.go.jp/>

広報誌【群星】に対する「皆様の声」をお待ちしています。



## 沖縄総合事務局における スポーツ・ヘルスケア産業振興の取組について

### 1 特集

- 3 仕事の窓1 美ら島未来活性化ワークショップを開催  
～事業承継支援～
- 4 仕事の窓2 管内経済情勢報告(平成30年8月)  
～管内経済は、拡大している～
- 6 仕事の窓3 平成29年度「食料・農業・農村白書」「食育白書」「森林・林業白書」「水産白書」に関する沖縄ブロック説明会
- 仕事の窓4 食育月間イベント「わくわく親子食育フェスティバル」を開催!
- 7 仕事の窓5 平成29年度沖縄国際物流拠点活用推進事業実施状況報告会
- 8 仕事の窓6 デポアイランド通り会(北谷町)と台北地下街(台北市)が交流連携協定を締結  
～グローバル連携による地域活性化～
- 9 仕事の窓7 「地域経済懇談会inうるま市」を開催しました。  
～地域の課題解決・活性化に向けて～
- 10 仕事の窓8 「みなとオアシスひらら」「みなとオアシスいしがき」が新規登録されました
- 12 仕事の窓9 『海の月間』について  
～海への理解を深めていただくための取り組みを行いました～
- 仕事の窓10 ミス沖縄 表敬訪問
- 13 内閣府日より 沖縄豆記者団らが首相官邸を訪問&取材活動  
夏休みに内閣府を見学「こども霞が関見学デー」
- 14 なか ゆ く い 県民のドル資産を守った物語  
～極秘の通貨確認作戦～
- 16 お 知 ら せ 子ども見学デーを開催しました!
- 18 お 知 ら せ 自賠責制度広報・啓発期間について  
～「自賠責」切れていませんか?～
- 20 お 知 ら せ 移動相談会の御案内  
下請取引適正化推進講習会の御案内
- 21 お 知 ら せ 人事異動

## 特集

### 沖縄総合事務局における スポーツ・ヘルスケア産業振興の取組について

**ス** ポーツ産業は、「沖縄成長産業戦略(平成29年3月改訂)」の中で、沖縄がヒト・モノ・カネ・情報の交易・交流拠点「アジアゲートウェイ」を目指す重点戦略産業に位置づけられています。沖縄総合事務局は、同戦略を具現化する取組として、「沖縄スポーツ産業クラスター形成事業」を展開し、平成29年8月に産学官で構成する「沖縄スポーツ産業クラスター推進協議会」を設置し、スポーツ関連ビジネスの創出に取り組んでいます。

#### 成長が期待されるスポーツ産業

**ス** ポーツ産業は、観光、ものづくり、IoT、医療・リハビリ、ヘルスケアなどの多様な産業が融合した総合産業です。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックなど世界的なビッグイベントの開催を契機に、新たな投資や消費などの拡大が

期待されています。さらに、スポーツの3つの主体(する)、「みる」「支える」と、グローバル市場の変化やテクノロジーの進歩、少子高齢化といったメガトレンドとの掛け合わせにより、スポーツ産業による新たな価値の創造や社会的な課題を解決する潜在的な可能性(スポーツ・レガシー)が期待されています。

スポーツ産業の市場規模を国際比較すると、先進国などではスポーツ産業市場規模の平均が対GDP比で約3%ですが、日本は未だ1%程度です。これを受けて、政府は、我が国のスポーツ産業の市場規模を2012年の5・5兆円から2025年に15・2兆円にすることを目標としており、沖縄は、その市場規模は770億円(2012年現在)と推計されており、今後、スタジアム・アリーナを活用したビジネスやスポーツ・ヘルスケアを基軸とした沖縄観光の新展開などの新たな

なビジネス創出が期待され、日本全体の目標を上回る成長が期待されています。

沖縄は、温暖な気候を生かして、野球やサッカー、陸上競技など様々な競技・種目のキャンプやトレーニングのメッカとして全国的にもその認知度は高くなっています。加えて、N A H A マラソンや宮古島トライアスロンなど、国内外から多くの方々が沖縄を訪れています。しかし、こうしたイベントは一定の季節に集中しており、地域への波及効果も限定的な点が課題となっています。

#### 沖縄スポーツ産業クラスターの活動について

**当** 局は、3年前からスポーツ産業の成長性と、沖縄のポテンシャルとの親和性に着目し、スポーツ産業クラスターの形成に向けた検討を進めてきました。その成果として、昨年8月に、「沖

#### 表紙写真

作者  
本部町立本部中学校  
3年 伊野波 愛



この作品は、今年の「海の月間」(7月1日～31日)行事の環として実施された「中学生海の絵画コンクール」主催・公益社団法人沖縄海事広報協会、後援・沖縄総合事務局)の金賞受賞作品です。沖縄県内の中学校から95点の応募作品があり、その中から選ばれました。

作者の伊野波さんには、7月27日に開催された「平成30年『海の日』海事関係功労者表彰式」で沖縄総合事務局長賞が授与されました。

#### 本誌のタイトルについて

群星(むりぶし)とは、沖縄の方言で「昂(すばるぼし)」のことで「ぶりぶし」、「むるぶし」とも呼ばれます。

<p><b>スポーツ・エンターテインメントビジネスに貢献</b></p> <p><b>クラスターマネージャー 中村 裕二</b></p> <p>メディアグループにてプロチームのスポーツマネージャーとして、スポーツイベントの運営等を担当。平成24年にスポーツマネジメントの第一人者である放送第一部長を務めるスポーツマネジメントスクール(5年制)を創設。サッカー元日本代表長谷部誠氏ら、沖縄SVマーケティングマネージャー、平成29年度琉球大学非常勤講師。</p>	ハンズオン型兼任
<p><b>県内医療関連ネットワークキングの第一人者</b></p> <p><b>プロジェクトマネージャー 友利 直子</b></p> <p>万葉経津津協会のネットワークマネージャーとして医療関係者とネットワーク化やビジネス創出に従事。琉球大学非常勤講師や沖縄県・沖縄観光コンベンションビューローの事業アドバイザーなどを歴任。県内外の医療機関との強いパイプを持つ。</p>	
<p><b>県内外の幅広いスポーツ関連人脈を持つ</b></p> <p><b>プロジェクトマネージャー 新田 繁隆</b></p> <p>平成29年度沖縄スポーツ産業クラスター推進協議会 サブクラスターマネージャー/コーディネータ。リーグが主催するスポーツ産業人材育成研修「スポーツヒューマンキャピタル」4期生。県内外にスポーツ関連ネットワークを持つ。</p>	
<p><b>W杯、五輪など大型プロジェクト経験豊富</b></p> <p><b>プロジェクトマネージャー 青田 美奈</b></p> <p>東京のスポーツマーケティング会社にてサッカーW杯やオリンピック関連の業務に10年従って従事。大型イベントから地域のローカルビジネスまでスポーツビジネスに幅広く携わる。平成29年に沖縄へ移住。コンサル会社にて那覇市の観光事業などを受託。</p>	ハンズオン型兼任

▲平成30年度協議会事務局メンバー



# 美ら島未来活性化ワークショップを開催

～事業承継支援～



【財務部】



▲県内地域金融機関など(琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫、沖縄県信用保証協会)及び当局(財務部及び経済産業部)の若手職員が参加(計27名)

「美ら島未来活性化ワークショップ」の名称は、沖縄総合事務局のキャッチコピー「美ら島の未来を拓く 沖縄総合事務局」と、沖縄の企業・経済の活性化策などについて「参加型で学び、話し合うメソッドとしてのワークショップ」を掛け合わせて表現しました。

## 【基調講演】

沖縄県事業引継ぎ支援センター  
統括責任者補佐 荻堂聡久氏

テーマ

沖縄の事業承継支援に関する  
現状と課題

株式会社地域経済活性化支援機構  
営業推進室長 増田吉宏氏

テーマ

REVIC業務を活用した  
事業承継支援事例及び  
地域金融機関の取組のあり方等



▲グループ対話

グループ対話では、基調講演の二人の講師と、沖縄県よろず支援拠点コーディネーターの大城剛氏、沖縄県中小企業再生協議会統括責任者補佐の長尾浩平氏がグループマスターとな

6月28日、当局において「第1回 美ら島未来活性化ワークショップ」を開催しました。同ワークショップは、山田財務部長の主催者挨拶に続き、有識者の2名から事業承継支援をテーマとする基調講演があり、その後、金融機関などと当局の若手職員間でグループ対話を行いました。



▲山田財務部長挨拶



り、事業承継支援を進めるにあたっての、金融機関として工夫している点や課題、その解決方法などについて、マスターの問いかけを頂きながら意見交換を行いました。

最後は、参加者全員が本ワークショップに参加した感想を発表しました。参加者からは、「沖縄県の事業承継の課題が差し迫った課題であることが認識できた」といった事業承継問題についての意見や、「一番の収穫は関係機関が何か所に集まって討議をすることが刺激的」、「このいった形で同世代の別の機関の方と意見交換ができてよかった」、「今後も関係者としてしっかりと連携して取り組んでいきたい」といった意見が聞かれました。

では、沖縄県内企業の後継者不在率が断トツのワースト1となっている沖縄特有の原因、その対策について、基調講演の資料及び那覇市の事業承継に関する調査結果をもとに、意見交換を実施しました。

沖縄の企業や経済が持続的に成長していくためには、沖縄県が抱える全国一高い後継者不在率などの課題を地域の関係者自身が連携・協力し、解決していくことが重要となっています。同ワークショップでは、今後も企業・経済の持続的成長を達成するため、中長期的な課題を、対話を通じて



▲分科会

財務部金融監督課  
098-866-0095



▲第3回運営会議第一部の様子

平成30年8月3日に沖縄スポーツ産業クラスター推進協議会第3回運営会議が那覇市上下水道局(みずぶらっさ)で開催されました。

第一部では、平成29年度事業報告や、平成30年度沖縄スポーツ産業クラスター形成事業計画などについて審議し、了承されました。その結果、本年度から、「万国医療津梁協議会」におい

## 第3回運営会議の開催

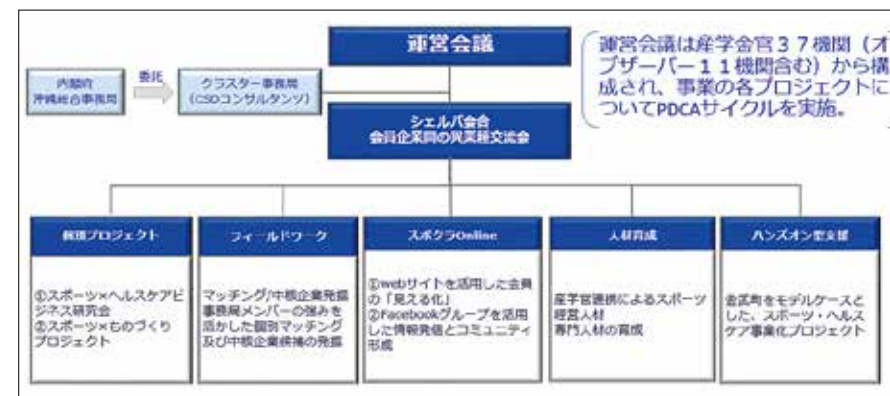
メンバーには244名が参加しています。また、当協議会事務局には、連携・融合の専門家であるコーディネーターを配置し、異業種マッチングや新たなスポーツビジネス創出のためのハンズオン支援をしています。昨年度は、かりゆしブランドを活用したスポーツウェア「かりゆしスポーツ」の企画・開発など、多くのビジネスの芽出しをサポートしてきました。



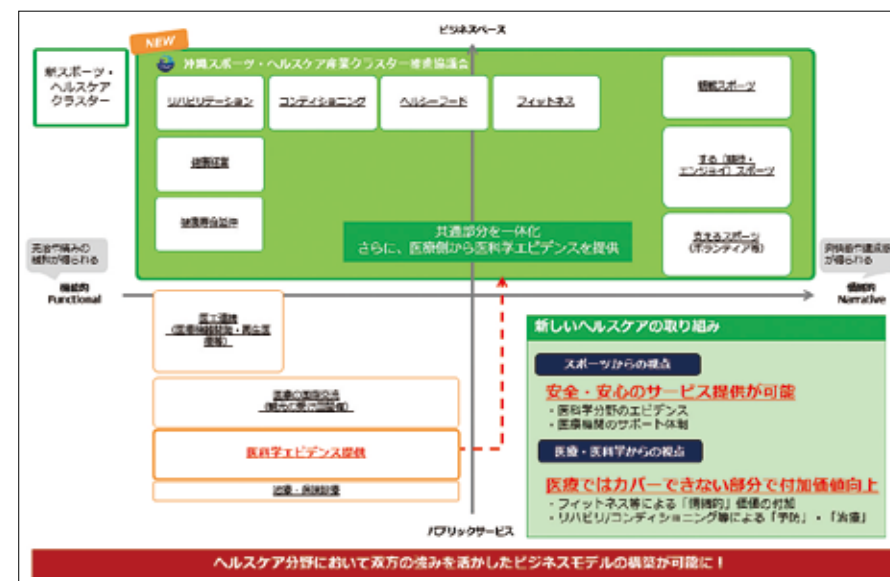
▲(株)ルネサンス創業者の斎藤敏一代表取締役会長

第二部では、株式会社ルネサンスの創業者である斎藤敏一代表取締役会長をお招きし、「スポーツ産業から、健康産業へ！病氣予防・介護予防の課題解決産業を創出」と題し、基調講演を頂きました。ご講演では、社会課題への対応が求められているフィットネ

で担ってきたヘルスケア産業の創出を、当協議会で担うこととし、名称を「沖縄スポーツ・ヘルスケア産業クラスター推進協議会」と改めて取り組んでいきます。具体的には、スポーツを通じた観光商品の高付加価値化や健康寿命の延伸といった取組を強化し、沖縄県内及び国内外の需要を満たすスポーツ・ヘルスケアの拠点として位置づけていくことに取り組んでいきます。



▲沖縄スポーツ・ヘルスケア産業クラスター推進協議会体制図



▲沖縄スポーツ・ヘルスケア産業クラスター推進協議会の活動領域

ス業界は、レジャー産業から健康産業への脱皮に加えて、業種・業界を超えた連携を創出していくことが重要であると強調されています。質疑応答では、沖縄県内での健康経営の取組がまだまだ浸透していないことに対し、「経営者は社員の健康づくりが企業の成長には不可欠であるということを認識し、産業界全体で取り組んでいかなければならない」とのコメン

トがあり、参加者は熱心に耳を傾けていました。

内閣府沖縄総合事務局では、こうした産学官の連携・融合を促進する取組を通じて、沖縄のスポーツ・ヘルスケア産業の振興に向けて、引き続き取り組んでいきます。

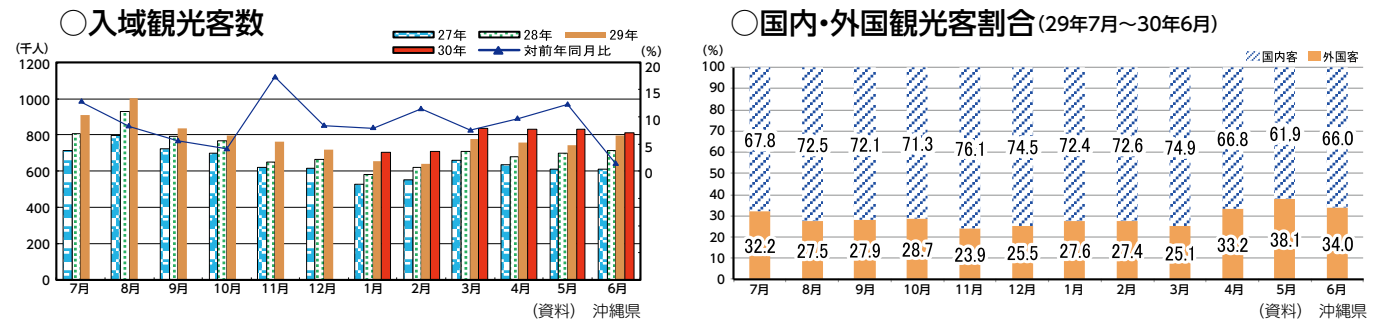
経済産業部企画振興課  
担当：大城、仲西、波照間  
098-866-11727



観光

前回(30年4月判断)	今回(30年7月判断)	前回比較
拡大している	拡大している	→

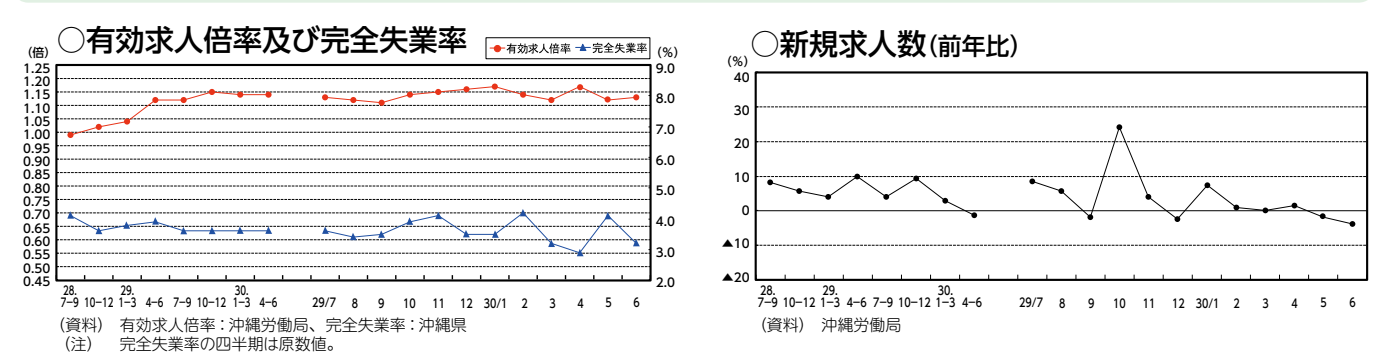
入域観光客数は、国内客が麻しん(はしか)患者の発生に伴う影響があったものの、個人旅行を中心とした堅調な旅行需要により増加しており、外国客がフーズ船の寄港数及び航空路線拡充の増加などにより大幅に増加していることから、56ヶ月連続で単月の過去最高を記録している。ホテルの客室稼働率は前年を下回っているものの、客室単価は前年を上回っている。このように、観光は拡大している。



雇用情勢

前回(30年4月判断)	今回(30年7月判断)	前回比較
改善している	改善している	→

有効求人倍率は高水準で推移している。新規求人数は前年を下回っているものの、業種別にみると、宿泊業・飲食サービス業、建設業、製造業などで前年を上回っている。このように、雇用情勢は改善している。



【その他の項目の判断】

設備投資

【30年度は前年度を上回る見通し】(全産業)「法人企業景気予測調査」30年4～6月期  
○製造業は、食料品などが増加することから、全体では前年度を24.5%上回る見通しとなっている。  
○非製造業は、サービスなどが増加するものの、運輸・郵便、卸売・小売などが減少することから、全体では前年度を0.2%下回る見通しとなっている。

企業収益

【30年度は減益見通し】(全産業)「法人企業景気予測調査」30年4～6月期  
○製造業は、機械器具、石油・石炭などが増益となるものの、窯業・土石、食料品などが減益となることから、全体では18.8%の減益見通しとなっている。  
○非製造業は、サービスなどが増益となるものの、運輸・郵便、卸売・小売などが減益となることから、全体では5.9%の減益見通しとなっている。

企業の景況感

【現状判断は「上昇」超幅が縮小、先行きは「上昇」超で推移する見通し】(全産業)「法人企業景気予測調査」30年4～6月期  
○企業の景況判断BSIは、全産業では、「上昇」超幅が縮小している。先行きは、「上昇」超で推移する見通しとなっている。

住宅建設

【前年を上回っている】  
○新設住宅着工戸数は、持家で前年を下回っているものの、貸家、分譲で前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

公共事業

【前年を下回っている】  
○公共工事前払金保証請負額(30年4～6月累計)は、前年を下回っている。

生産活動

【持ち直しのテンポが緩やかになっている】  
○窯業・土石は公共工事や民間工事の需要を背景として前年を上回っているものの、食料品、金属製品、化学・石油製品は前年を下回っている。このように、生産活動は持ち直しのテンポが緩やかになっている。

管内経済情勢報告(平成30年8月)

～管内経済は、拡大している～



【総括判断】

前回(30年4月判断)	今回(30年7月判断)	前回比較
拡大している	拡大している	→

(注) 30年7月判断は、前回4月判断以降、足下(7月末)の状況までを含めた期間で判断している。

【判断の要点】

個人消費は、百貨店・スーパーやコンビニエンスストアの販売額が堅調に推移するなど、拡大している。観光は、引き続き国内客や外国客が増加し、入域観光客数は56ヶ月連続で単月の過去最高を記録するなど、拡大している。雇用情勢は、有効求人倍率が高水準で推移しているなど、改善している。

先行き

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、沖縄振興策などを背景として景気が拡大していくことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外景気の下振れリスク、為替、労働力需給の動向などについて留意する必要がある。また、平成30年7月豪雨が地域に与える影響に留意する必要がある。

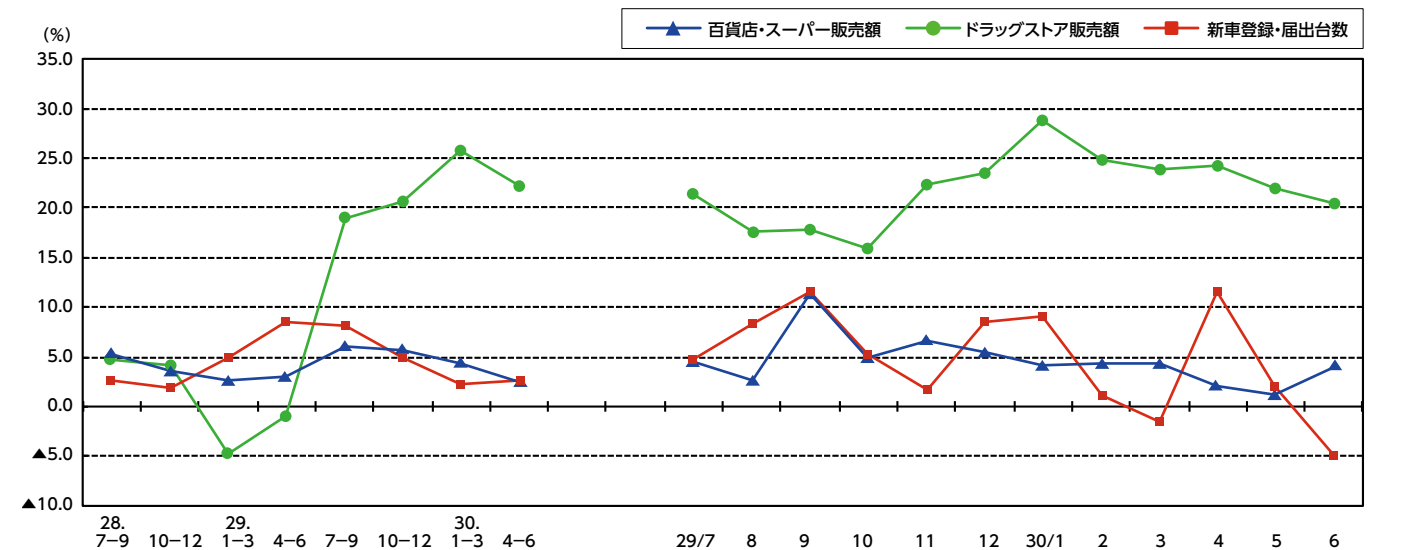
【各項目の判断】

前回(30年4月判断)	今回(30年7月判断)	前回比較
拡大している	拡大している	→

個人消費

百貨店・スーパー販売額は、飲食料品が堅調に推移しているほか、店舗改装効果などから前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、新規出店効果のほか、ファストフードが堅調なことなどから前年を上回っている。ドラッグストア販売額は、医薬品や化粧品などが好調であることから前年を上回っている。新車販売台数は、新型車効果などから前年を上回っている。中古車販売台数は、販売促進効果などから前年を上回っている。家電販売額は、エアコンなどが好調であることから前年を上回っている。このように、個人消費は拡大している。

○百貨店・スーパー販売額、ドラッグストア販売額、新車登録・届出台数(前年比)



(資料) 百貨店・スーパー販売額及びドラッグストア販売額：経済産業省、沖縄総合事務局 新車登録・届出台数：沖縄県自動車販売協会  
(注1) 百貨店・スーパー販売額及びドラッグストア販売額は全店ベース。r：改訂値。  
(注2) 新車登録・届出台数はレンタカー除く。



# 平成29年度 沖縄国際物流拠点 活用推進事業実施状況報告会



▲説明会の様子

内閣府沖縄総合事務局では、国際物流拠点\*を活用する沖縄の特色を生かした先進的なものづくり事業や沖縄で付加価値を付ける物流事業を支援することにより沖縄から県外に搬出する製品を増やすことを目指しています。

この度、平成29年度同事業に採択された7事業の実施状況報告会を平成30年5月30日に当局庁舎内で開催しました。

報告会は、事業者の取り組み内容や今後の事業計画などについて、支援機関や関連事業者との連携による円滑な事業推進を図るとともに、本制度のより一層の効果的な活用を促進することを目的に開催し、管内の産業支援機関、行政機関、金融機関、企業など関係者約90名余が参加しました。

事業者からは、当該補助金を活用し開発した製品の将来の販路拡大の可能性や費用削減効果、新たな流通ルートの獲得等の報告がありました。

※国際物流拠点：那覇空港、那覇港、中城湾港新港

## 報告事業者など

	事業者名	所在地	事業名
1	アンリッシュ食品工業株式会社	うるま市	プロトン機器（プロトン凍結機・解凍機）製造施設新設事業
2	株式会社アクロラド	うるま市	食品異物検査装置及び空港手荷物検査装置用のフォトンカウント型X線検出器の県外（海外）向け市場展開
3	株式会社ジーオーファーム	浦添市	先進的・高付加価値の「ミネラルオイスター」アジア輸出事業
4	株式会社ナノシステムソリューションズ	うるま市	高精度ハイレゾリューションナノトポグラフィー検査の国内外販売に向けての装置化
5	三高水産株式会社	糸満市	沖縄県産マグロ中国輸出プロジェクト
6	三鷹光器株式会社	うるま市	東南アジア向け最先端医療機器輸出体制の構築
7	有限会社グリーンフィールド	那覇市	カット野菜工場の特色を活かした沖縄野菜の市場拡大プロジェクト

### ◆沖縄国際物流拠点活用推進事業概要

補助率：2/3（補助上限額2億円）、補助期間：単年度、補助対象経費：人件費、販路開拓費など（土地購入や建物建設費を除く））詳細はこちらをご参照ください。

### ◆本記事に関するお問い合わせ

内閣府沖縄総合事務局 経済産業部 商務通商課（担当：伊藤、佐久本）  
TEL：（代表）098-866-0031



農林水産部農政課  
098-866-11627

## 各白書は農林水産省のウェブサイトに掲載されておりますので、是非御覧ください。

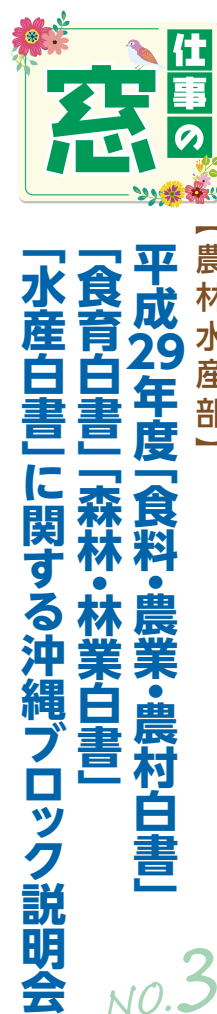
- 「食料・農業・農村白書」  
[http://www.maff.go.jp/j/wpaper/w\\_maff/h29/index.html](http://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/h29/index.html)
- 「食育白書」  
[http://www.maff.go.jp/j/syokuiku/wpaper/h29\\_index.html](http://www.maff.go.jp/j/syokuiku/wpaper/h29_index.html)
- 「森林・林業白書」  
<http://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/hakusyo/29hakusyo/index.html>
- 「水産白書」  
<http://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/wpaper/index.html#H29>



▲説明会の様子



▲質疑応答の様子



農林水産部食料産業課  
098-866-11673

沖縄総合事務局では、「第3次食育推進基本計画」（平成28年3月閣議決定）で定められている毎年6月の「食育月間」に合わせて、様々なイベントを行っています。今年は、6月30日にイオンモール沖縄ライカムにて、親子で楽しく食に関する知識と食を選択する力を培う「わくわく親子食育フェスティバル」を関係団体と連携して開催しました。

会場は、買物途中の親子など、多くの来場者で賑わい、約500組の親子が参加しました。

沖縄ヤクルト（株）による「ウン知育教室」では、「食事」と「腸内細菌の働き」との関係や、良いウンチを出して健やかに過ごすためのポイントと座ったまま簡単に行える体操を親子で楽しく学びました。

また、「食育SAT（システム）コーナー」では、（公財）沖



▲ヤクルト「ウン知育教室」



▲食育SATシステム



▲クイズコーナー

県産栄養士会の協力の下、食品サンプルを選んで測定機器に乗せるだけで栄養価や栄養バランスを判定してくれるシステムを用いて、日頃、食べている食事の栄養バランスなどについて、栄養士の方々にアドバイスをもらい、お母さんたちは熱心に耳を傾けていました。

県産野菜や県産魚に関するクイズコーナーでは、子どもたちが、本物の県産野菜や実物大の魚の写真、ヒントのパネルなどを見ながら、お父さん、お母さんたちの協力も得て、問題に真剣に取り組んでいました。





# 「地域経済懇談会inうるま市」を開催しました。



【経済産業部】

～地域の課題解決・活性化に向けて～

NO.7

平成30年7月6日、うるま市役所において、市長を筆頭に市職員や商工会、地元金融機関など総勢48名による「地域経済懇談会inうるま市」を開催しました。

「地域経済懇談会」は、地域の現状や振興策に対する御意見、御要望を自治体、地域経済団体、金融機関などから直接聞きし、今後の当局行政に生かしていくことを目的に県内各地で実施しています。経済産業部が主催していますが、農林水産部や運輸部なども参加する各部と連携した取組です。

**「地域経済懇談会inうるま市」について**

始めに、寺家経済産業部長から「現地の生の声を聞きたい」との挨拶のあと、国の支援策を説明し、続いて、う



▲会場全体の様子



▲意見交換の様子1



▲意見交換の様子2



▲うるま市島袋俊夫市長挨拶

るま市の取組が報告されました。

うるま市は沖縄県の中部に位置し、人口約12万人と県内3位。国際物流拠点産業集積地域(旧・特別自由貿易地域)を有し、製造業やIT企業などの立地が進んでいます。しかし一方で、高い失業率(県内35位)や低い市民所得(県内38位)、観光ニーズの多様化、物流インフラの必要性、人材不足、農業従事者の担い手不足などの課題もあるため、関係機関と連携した観光振興施策の展開を始め、中城湾港新港地区の工業団地への企業誘致活動、物流拠点化に関する事業、地域の雇用人材の育成支援など、改善に向けた様々な取組について報告がありました。今年11月には「うるま市農水産業振興戦略拠点施設(通称「うるまマルシェ」)の完成を予定しており、農水産物の販売などによる生産者の所得向上も目

経済産業部企画振興課  
担当(玉城・盛根)

☎098-866-11727

後半の意見交換では、沖縄県、金融機関、うるま市商工会、うるま市観光物産協会から質問やそれぞれの現状説明がある中、国際物流拠点産業集積地域の分譲可能用地割合が11・9%と限られてきている状況や、「うるまマルシェ」の取組に高い関心が寄せられました。また、全国的な課題である人手不足についても発言があり、国・県・市・関係機関が連携する必要性など、意見交換が活発に行われ、最後に島袋うるま市長の総括と御挨拶で懇談会を閉会しました。

経済産業部では、今後も地域の課題解決に対して、引き続き取り組んで参ります。

# デポアイランド通り会(北谷町)と台北地下街(台北市)が交流連携協定を締結



【経済産業部】

～グローバル連携による地域活性化～

NO.6

デポアイランドは、ファッション、グルメ、ライブハウス、美術館等130を超える店舗で構成されています。年間400万人以上が訪れ、経済産業省の「がんばる商店街30選」、「はばたく商店街30選」に選定されています。

**ローカルに根差す  
グローバルな展開**

経済産業部では、商店街の振興に取り組んでいます。今年5月22日、北谷町のデポアイランド通り会(奥原 悟会長)と台北市の台北地下街(黄玉珠 理事長)が、交流連携協定(MOU)を締結しました。県内で海外の商店街とお互いの活性化を目的としてこのような協定を結ぶことは初めてです。



▲調印式の会場(デポアイランド内のチャペル)

一方、台北地下街は全長825mに約260の店舗があり、商店街と一体となっている台北駅は桃園空港から地下鉄(MRT)が直結され、50万人/日が利用する交通の拠点となっています。この2つの商店街が連携により交流人口を増やし、観光や商機の拡大に向けて取り組むことを目指しています。



▲台北地下街の様子



▲デポアイランド(北谷町)

**協定の内容**

連携協定の内容として、①台北地下街は、広告スペース(W6m、H5m壁面×4ヶ所)を提供し、台北地下街の広報誌にデポアイランド通り会の情報を紹介する、②デポアイランド通り会は、年4回開催される台北地下街でのイベント・景品の提供、台北ー沖縄往復航空券8人分と2泊×4部屋(ツインルーム)を提供することとなっています。

**連携協定締結及び経緯**

平成28年9月、台北地下街の「沖縄の商店街と友好的な交流関係を構築したい」、デポアイランド通り会の「商店街が発展する新たな展開をしたい」との両者の思いから相互に訪問交流が始まり、台北地下街から高さ約5メートル、幅約12メートルの西(その年の干支)をモチーフにした巨大ランタンが寄贈され、デポアイランド通り会は、台北地下街にて北谷町の観光プロモーションを行う等の交流を経て、今回の協定締結に至りました。



▲台北地下街からデポアイランド通り会へ寄贈されたランタン(5m×12m)

経済産業部商務通商課  
流通・サービス産業係  
☎098-866-11731



デポアイランドHP

調印式において、デポアイランド通り会の奥原会長は「台北地下街との連携により、双方のプロモーションを強化し、両商店街の観光客の誘客に繋げたい」、台北地下街の黄理事長は「今回の調印式が沖縄の多くの方に台湾を訪れるきっかけになってほしい」と挨拶されました。

経済産業部では今後も、支援制度の活用などにより県内商店街の取組をサポートしてまいります。



# 「みなとオアシスひらら」 「みなとオアシスいしがき」が 新規登録されました



「みなとオアシスいしがき」は平成18年12月に石垣市によって整備された「ユグレナ石垣港離島ターミナル」を代表施設とし、竹富島・西表島・小浜島・黒島など周辺離島航路の拠点となっており、地元住民の暮らしやビジネスの拠点として、さらには観光客の移動の結節点として年間200万人を超える人々が利用しています。また、大型クルーズ船が沖泊寄港する際は、テングポートによる上陸場所として活用されており、八重山圏域の観光振興を支える玄関口として、一年を通して多くの利用者で賑わっています。

「みなとオアシスいしがき」の構成施設である、「石垣港旅客船ターミナル」は石垣港新港地区に位置し、クルーズ船専用岸壁として本年4月21日に暫定供用され、7万トン級までのクルーズ船を受け入れることが可能となりました。同じく構成施設の「新港地区緑地」は「南ぬ浜町緑地公園」として親しまれており、毎年夏に開催される「南の島の星まつり」は夏の風物詩として定着し、多くの市民、観光客で賑わいます。



「みなとオアシスいしがき」は平成18年12月に石垣市によって整備された「ユグレナ石垣港離島ターミナル」を代表施設とし、竹富島・西表島・小浜島・黒島など周辺離島航路の拠点となっており、地元住民の暮らしやビジネスの拠点として、さらには観光客の移動の結節点として年間200万人を超える人々が利用しています。また、大型クルーズ船が沖泊寄港する際は、テングポートによる上陸場所として活用されており、八重山圏域の観光振興を支える玄関口として、一年を通して多くの利用者で賑わっています。

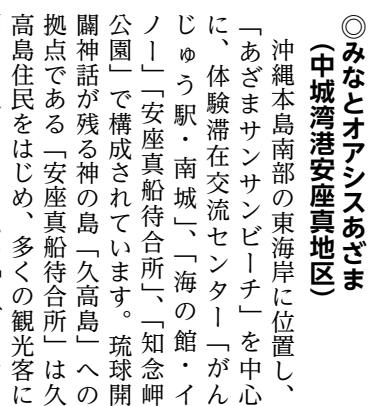
「みなとオアシスいしがき」の構成施設である、「石垣港旅客船ターミナル」は石垣港新港地区に位置し、クルーズ船専用岸壁として本年4月21日に暫定供用され、7万トン級までのクルーズ船を受け入れることが可能となりました。同じく構成施設の「新港地区緑地」は「南ぬ浜町緑地公園」として親しまれており、毎年夏に開催される「南の島の星まつり」は夏の風物詩として定着し、多くの市民、観光客で賑わいます。



船「みやこ」の船内見学や平良港の今昔写真展、海の生き物タッチプール、水の上のバイク試乗など様々な体験コーナーが設置され、多くの親子連れが訪れ賑わいました。



「みなとオアシスひらら」は平成18年12月に石垣市によって整備された「平良港マリナターミナル」を代表施設とし、宮古島市に位置し、クルーズ船寄港回数が132回で全国第5位（石垣港）、同じく130回で第6位（平良港）と上位にランクインし、ますます賑わいを見せる両港において、地域住民の交流促進や観光の拠点として、今後も「みなと」を核としたまちづくりを推進します。



「みなとオアシスとは？」

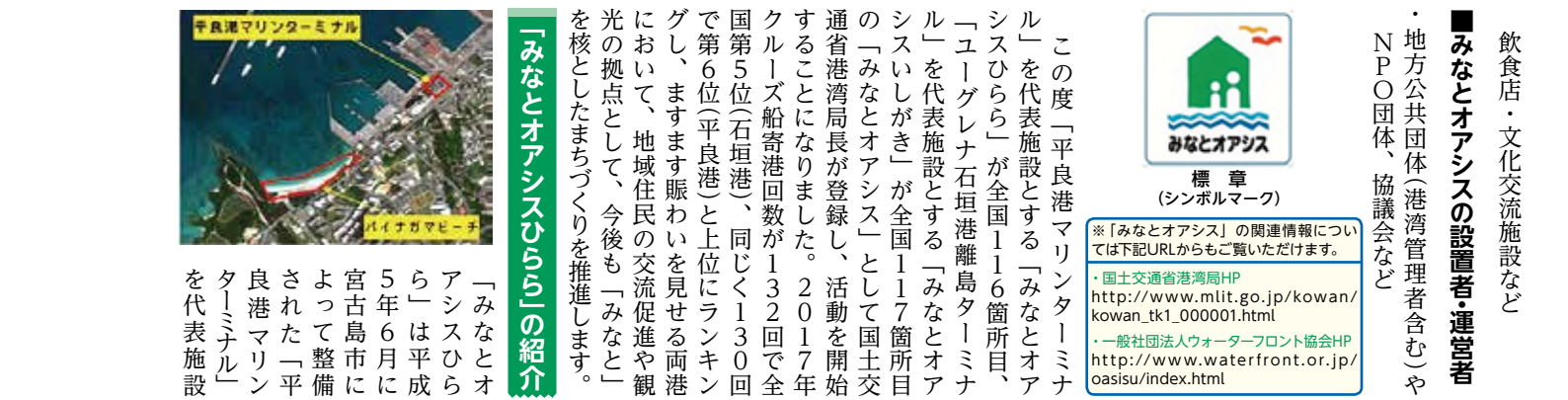
国土交通省港湾局では、地域住民の交流や観光振興を通じて地域活性化に資する「みなと」を核としたまちづくりを促進するため、住民参加による地域振興の取り組みが継続的に行われている施設を「みなとオアシス」として登録しており、平成15年からこれまでに115箇所の施設が登録され、地域の活性化に寄与しています。（平成30年7月16日現在）

「みなとオアシス」に登録されると

- みなとオアシス標準の使用や国土交通省、沖縄総合事務局のホームページでの情報発信などの広報支援を受けることができます。また、みなとオアシスを構成する港湾施設を整備する場合は社会資本整備交付金の優先的な配分やインバウンドに対応した施設の場合には観光庁の訪日外国人旅行者受入基盤整備事業などの補助メニューも用意されています。さらには、みなとオアシス全国協議会へ加入することができ、全国のみなとオアシスと連携した取り組みが可能となり、「みなとオアシスSea級グルメ全国大会」への参加など全国規模の催しで地元のみなとをPRし、地域活性化の取り組みとしても活用が可能となります。
- 「みなとオアシスが担う役割」
- 地域住民、観光客、クルーズ旅客などの交流及び休憩機能
- 地域の観光及び交通に関する情報提供機能
- その他災害時の支援、商業機能（）

「みなとオアシスの構成施設」

- 旅客ターミナル・地元産品の販売



「みなとオアシスひらら」の紹介

この度「平良港マリナターミナル」を代表施設とする「みなとオアシスひらら」が全国116箇所目、「ユグレナ石垣港離島ターミナル」を代表施設とする「みなとオアシスいしがき」が全国117箇所目の「みなとオアシス」として国土交通省港湾局長が登録し、活動を開始することになりました。2017年クルーズ船寄港回数が132回で全国第5位（石垣港）、同じく130回で第6位（平良港）と上位にランクインし、ますます賑わいを見せる両港において、地域住民の交流促進や観光の拠点として、今後も「みなと」を核としたまちづくりを推進します。

「みなとオアシスひらら」の紹介

「みなとオアシスひらら」は平成5年6月に宮古島市によって整備された「平良港マリナターミナル」を代表施設とし、宮古島市に位置し、クルーズ船寄港回数が132回で全国第5位（石垣港）、同じく130回で第6位（平良港）と上位にランクインし、ますます賑わいを見せる両港において、地域住民の交流促進や観光の拠点として、今後も「みなと」を核としたまちづくりを推進します。





## 沖縄豆記者団らが首相官邸を訪問&取材活動

8月1日、第57次沖縄豆記者団と第35次函館豆記者団の計63名が安倍内閣総理大臣とあかま内閣府副大臣を表敬訪問しました。

沖縄豆記者は、本土での取材活動を通して社会に対する視野を広げること等を目的に、沖縄県下の小中学校より選ばれています。

内閣府沖縄担当部局への取材では、サトウキビ産業の現状や離島の振興策など活発な質問が行われ、質問に対する答えを聞きながら、熱心にメモを取っていました。



安倍総理から豆記者への激励



かぎやで風の披露

総理官邸への表敬訪問では、安倍総理から、「それぞれの地域には、誇る文化や伝統があります。皆さんも地域の文化、伝統について自分なりに勉強しながら、生まれた地域、町に誇りをもって、もっとその町を良くしようと思って頑張ってもらいたい」「夢を決して諦めないで、それぞれの未来を切り拓いていただきたい」と励ましの言葉がありました。

沖縄豆記者からは、琉球舞踊「かぎやで風」が披露されました。また、豆記者代表からは、この取材活動での発見や気づきが大きな自信と勇気になる、と挨拶がありました。

## 夏休みに内閣府を見学「こども霞が関見学デー」

8月1日から2日にかけて、「こども霞が関見学デー」が開催されました。業務説明や省内見学などを行うことにより、親子の触れ合いを深め、子供たちが広く社会を知る体験活動の機会とするとともに、各府省庁の施策に対する理解を深めてもらうことを目的とした取組です。

内閣府沖縄担当部局もこの取組に参加し、ブースを出展しました。「沖縄を感じよう」というテーマで、沖縄クイズや貝がらを使ったネックレスづくりなどを行い、子どもたちも笑顔で体験していました。



☆「OKINAWA41」では、沖縄の知られざる魅力を発信しています☆

内閣府で運営しているウェブサイト「OKINAWA41」では、フォトコンテストや現地レポートなどで、沖縄の知られざる魅力を発信しています。「OKINAWA41」へは右のQRコードか、URL( <https://www.okinawa41.go.jp/> ) からどうぞ。



## 『海の月間』について

海への理解を深めていただくための取り組みを行いました

四方を海に囲まれている我が国は、輸出入貨物の大部分を海上輸送に頼るなど様々な形で海と深く関わって発展してきました。「海の日」は、このような海の恩恵に感謝し、海を大切にする心を育むことを目的に平成8年に制定されました。この「海の日」の意義を広く理解していただくため、7月を「海の月間」とし、全国各地において多彩な行事が展開されました。

当局においても「海事関係功労者表彰式」及び「中学生海の絵画コンクール受賞作品の展示」を行いました。

### 海事関係功労者表彰式

7月27日那覇市内のホテルにて平成30年「海の日」海事関係功労者表彰式を開催しました。

海事関係事業の企業役員1名及び優良船員3名に対し沖縄総合事務局長表彰の授与を行いました。また、「平成30年度 第55回 中学生海の絵画コンクール」受賞者への表彰も行い、沖縄総合事務局長賞(金賞)受賞の本部中学校 3年 伊野波愛

### 中学生海の絵画コンクール受賞作品の展示

8月9日から14日にかけて、当局1階行政情報プラザにおいて、「中学生海の絵画コンクール」受賞作品10



▲展示の様子



▲表彰状授与の様子



▲受賞者全員で記念撮影

作品)の展示を行いました。会場には、ご来庁者をはじめ多くの方が訪れ、「海」をテーマに中学生が描いた力作を眺める光景が見られました。

運輸部総務課 098-866-11836

## ミス沖縄 表敬訪問

5月24日、沖縄観光親善使節2018ミス沖縄スカイブルーの山城美希さん、ミス沖縄コバルトブルーの宮平かなさん、ミス沖縄クリングリーングレイシヤスの末吉古都子さんが沖縄総合事務局を訪問し、活動内容などのご報告がありました。

沖縄観光の顔として活躍するミス沖縄からは、①国内外にて親善交流を通して沖縄の魅力を伝え続けています。派遣日数は年間延べ約600日、国内外へのトップセールスから、観光関連催事における沖縄PRまで、幅広い層の方々へ沖縄の魅力を伝えていきます。



▲左から山城様、能登局長、宮平様、末吉様

②37代「ミス沖縄2018」のコンスチュームのテーマは夏「ワンダーポップアイランド」・冬「調和」、珊瑚ジュエリーを身に付けて沖縄の自然の豊かさや文化を表現し沖縄の風を吹かせています。などの説明がありました。

これに対し、能登局長から「好調な沖縄観光のさらなる発展のために、ご尽力されているミス沖縄の活動に大変感謝しております。沖縄総合事務局も各部署が連携し沖縄観光をさらにステップアップさせるため、努力していきたい。」と述べました。会談は華やかで、終始和やかな雰囲気の中行われました。また、ミス沖縄が訪れた部署では、職員が微笑むなど職場の雰囲気が一変しました。

沖縄総合事務局では、今後とも一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローなどの関係団体や県、市町村と共に、沖縄の観光振興に向けて取り組んでいきます。

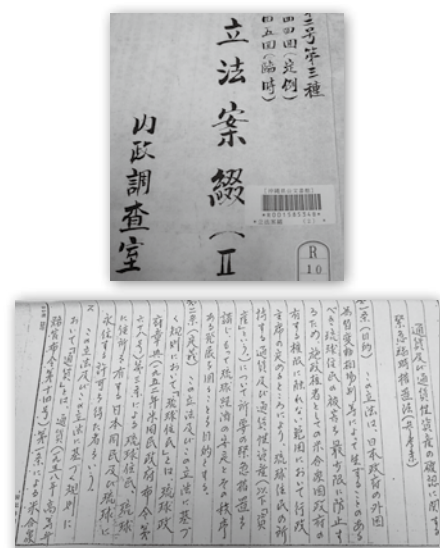
運輸部企画室

098-866-11812



## ～通貨確認作戦の概要～

**沖** 縄の復帰直前の法定通貨は、米国ドルが使われていました。1972年5月の本土復帰が決まっていた中、1971年8月15日（日本時間16日）、米国のニクソン大統領は、「ドルと金の交換を停止する。」といった8項目からなる経済政策を公表。更に、変動相場制へ移行しました。1ドル=360円で交換されていたレートが徐々に切り上がり、復帰時までに沖縄県民の持つドル資産に大きな損失が生じる可能性がありました。また、変動相場制に移行したことで、仮に沖縄県民の持つドルを360円で交換することを無条件に補償した場合、世界中から沖縄に投機ドルが流入し、深刻なインフレ等が発生する問題がありました。これを打開するため、琉球政府と日本国政府の関係者が極秘に、Xデーとして10月9日に、沖縄県民のドルの保有確認（通貨確認）を行い、復帰当日に360円から減価した分の差額（実際は調整されて55円）を補償（給付）することとしました。



1971年10月8日

通貨確認作業の法的有効性を担保する立法（立法第142号 通貨及び通貨性資産の確認に関する緊急措置法）がなされた。琉球政府の答弁者は、喜久川宏通商産業局長、與座章健金融検査庁次長。緊急提案されたため、タイプ打ちが間に合わず、手書きとなっている。（沖縄県公文書館所蔵）



1971年10月9日

手持ちドルの確認のため、銀行に並ぶ行列 この日1日だけで、94万人、総額61,838千ドル（@360換算：220億円）の確認が実施された。（沖縄県公文書館所蔵）



1972年5月2日

通貨切替用の円（総額540億円）那覇港から日銀那覇支店まで運ばれる輸送トラックの列 1号線（58号線）（沖縄県公文書館所蔵）

1958年 9月16日 第五次通貨交換（米国ドル）

1948年 7月16・21日 第四次通貨交換（B円）

1947年 8月1日 第三次通貨交換（新日本円、B円）

1946年 9月1日 第二次通貨交換（新日本円）

1946年 4月15日 第一次通貨交換（B円、新日本円ほか←旧日本・朝鮮・台湾銀行券）

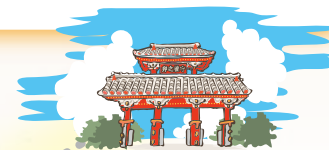
1945年 沖縄地上戦 無通貨時代

（参考文献）  
戦後沖縄の通貨（牧野浩隆）、極秘の通貨確認作戦（宮里松正）、琉球政府金融検査庁回顧録  
戦後沖縄経済史（琉球銀行）、立法院第45回議会・内政委員会会議録、  
沖縄県民のドル通貨の確認はこうしてやった（下地宏昌）

お問合せ先：沖縄総合事務局財務部金融監督課（川満） ☎098-866-0095

**沖** 縄は本土復帰から46年を迎え、入域観光客数がハワイを超えるなど、経済は活況を呈しているところですが、その昔、沖縄県民のドル資産を守った取組みが行われたことを、みなさん、ご存知でしょうか。

それは、沖縄が本土に復帰する前年の昭和46年8月から10月頃に行われました。その極秘の通貨確認作戦に中心的な役割を果たした一人、元琉球政府金融検査庁次長の與座章健（よざ しょうけん）氏に、極秘の通貨確認作戦の舞台裏をお聞きしてきましたので、ご紹介します。



1972年 5月15日

沖縄の本土復帰／  
第六次通貨交換（日本円）

1971年 10月9日 通貨確認の実施（午前8時～午後10時）  
1971年 10月8日 立法措置（立法第142号 通貨及び通貨性資産の確認に関する緊急措置法）

1971年 8月27日 変動相場制へ移行

1971年 8月16日  
ニクソンショック（金とドルの交換停止等、円の変動相場制実施）



金融検査庁時代

## 極秘の通貨確認作戦の舞台裏

1971年8月16日に「米ドルと金との交換の停止」（ニクソンショック）が発表された。その日、私は自宅で休んでいたが、琉球政府副主席から「すぐに出てくるように」と電話があり、極秘で本件への対応策が話し合われたが、意見がまとまらなかった。その翌日以降、模索・検討すること一月余り、やっと9月末に辿り着いた結論は、「通貨確認策」。同政府通商産業局長と私が上京し、日本政府の窓口となっている総理府調整部長との間で、「ドル紙幣へ確認済のスタンプを押印し、確認証書（呈示票）に証紙を貼って確認したドルの金額を記入する」という通貨確認のスキームを調整し、副主席と総理府総務長官の了解を頂いた。

それから、通貨確認の準備や法案について、一人で作業を続けたが、通貨確認Xデー（10月9日）の約1週間前に、副主席から、「情報漏えいを防ぐために自宅に帰してはならない」ということを条件として、信頼できる琉球政府金融検査庁職員を作業に関与させてよいとの了解を頂いた。そこで8名を選んだ。8名には私から、あしろ、こうしろという指示はほとんどしていない。大筋を説明し、これに向かって、みんなで協議し作業を分担して進めた。

この1週間は、昼間は金融検査庁で仕事をして、夕方になると作業場となったアパートに集まり、徹夜で作業を続けた。人間は3日も4日も眠らないとダメになる。「こんな法案は全てがおじゃんになればいいな」と、ふと心の中で思うときもあった（笑）。しかし、県民の財産を守る作業である。県民の財産が減価するのは、耐えられない。それを考えると、やはり、これはどうしても成功させないといけない。この一念だった。この一念は、作業する職員全てに共有されていた。疲れたとか、もう駄目だとか言う者は一人もいなかった。必死だった。みんなで最後まで力を結集し作業を行った。



2018年8月 南風原町の自宅にて

與座 章健 氏（89歳）

琉球政府金融検査庁次長、庁長、沖縄総合事務局初代財務部長、北九州財務局（現福岡財務支局）理財部次長を最後に退官。沖縄相互銀行（現沖縄海邦銀行）副頭取を歴任。

極秘の通貨確認作戦

県民のドル資産を守った物語







記念撮影ブースでバシャリ!!



ロボットプログラミング体験



「紅型」  
手染め体験



食事のバランスを見直そう!



災害時に、はたらく車

# 子ども見学デー を開催しました!

子ども見学デー  
平成30年8月1日(水)

沖縄総合事務局では、子どもたちが広く社会を知る体験活動の機会を設けるとともに、行政の仕事に関心を持ってもらい、理解を深めてもらうことを目的として「子ども見学デー」を開催しました。

お金や食育についての学習、バター作りや紅型手染めの体験、ロボットプログラミング体験、バリアフリー体験など22の企画を催し536名の方にお越しいただきました。多くの方のご来場、誠にありがとうございました。



1億円の重さを体験



もみすり体験



上手にコマを回せるかな?



自動車の安全を  
学ぼう!



サボカーを見てみよう



シャーベットのアイス体験しよう!



自転車発電



つりゲームに挑戦!



じゃんけん大会盛り上がりました!



ロボットとバシャリ!



紙ヒコーキ、  
作って飛ばそう!



スマホの中をのぞいてみよう!



おいしいバター作れるかな?



地盤液状化現象の実験



バリアフリー体験



けんぞう君と遊びながら“食育”を学ぶ



トラクターに乗ってみよう!



エコライト作りに挑戦!



クイズに挑戦!



災害対策車の中に入りました



お米や牛肉は、どこから来たの?



バスの運転手を  
体験



知っている?沖縄の農業



# 9月は 自賠責制度広報・啓発期間

## 自 賠 責

### 切れていませんか？

① 自賠責保険  
(共済)なしでの  
運行は  
法令違反  
です！

② ステッカーの  
貼替え忘れに  
ご注意ください！  
ステッカーを貼らずに運行したり、  
有効期限切れステッカーを  
表示することも法令違反です！

**自賠責って？**

「自賠責」は、交通事故の被害者の救済や、万が一加害者となってしまった場合に備えるための保険制度です。もしも、「自賠責」に加入しないで事故を起こすと、多額の損害賠償金を自分で支払わなければならない！

**自賠責は強制です！でも、簡単に入れます**

各損害保険会社・共済組合や、クルマ・バイクの販売店等で簡単に加入できます！250cc以下のバイクなら、一部のコンビニやインターネットでも、簡単な手続きで加入できます！

**自賠責の有効期限**

250cc以下のバイク（原付含む）はナンバープレートのステッカーの有効期限をチェッカー（ステッカー）の色で有効期限ごとに異なります。

自動車及び250ccを超えるバイクは車検ステッカーの有効期限をチェッカー

詳しくは…

自賠責ポータルサイト <http://www.jibai.jp>

無保険（共済）車・無車検車を見かけたら…

無保険車通報窓口 [http://www.mlt.go.jp/jidosha/jidosha\\_tk5\\_000012.html](http://www.mlt.go.jp/jidosha/jidosha_tk5_000012.html)

国土交通省

独立行政法人 自動車事故対策機構

一般社団法人 日本損害保険協会

一般社団法人 外国損害保険協会

一般社団法人 日本損害保険代理業協会

JA共済

全労済

全自共

交協連

自賠責保険・自賠責共済

もし、こんなことがあなたに起こったら…



もし、自賠責保険・共済に加入せずに運行した場合は…

1年以下の懲役または50万円以下の罰金（自動車損害賠償保障法）、および違反点数6点となり、免許停止（道路交通法）などの処罰の対象となります。もし、人身事故を起こした場合は多額の損害賠償金を自分で支払わねばなりません。

## チェックしてください！ 自賠責の有効期限

バイクのナンバープレートに貼られたステッカーで簡単に確認できます。  
(例) 平成32年3月が自賠責の有効期限



担当課：運輸部陸上交通課保障係 ☎098-866-0031 (内線85367・85368)

# 自賠責制度広報・啓発期間について

～『自賠責』切れていませんか？～

国土交通省及び沖縄総合事務局運輸部では、平成30年9月1日から9月30日までの1ヶ月間を「**自賠責制度広報・啓発期間**」と定め、自賠責制度の重要性や役割、無保険車運行の違法性などについて広報・啓発活動を実施し、自賠責保険への加入促進を図っています。

### ① ポスター・リーフレットによる広報の実施

地方公共団体、公共施設などにポスター掲示依頼・リーフレット配布を行い、自賠責保険・共済への加入を呼びかけます。

### ② 関係業界と連携した街頭啓発活動の実施

(社)日本損害保険代理業協会と共同で自賠責制度について街頭PR活動を実施します。

### ③ 監視活動の推進

大型商業施設、駅前駐輪場などにおいて街頭監視活動を積極的に実施し、有効期限切れやステッカー（自賠責保険・標章）の表示がなされていない原付や軽二輪車に対して「通知書」を交付し加入状況を確認させるなどの注意喚起をします。

## ～自賠責保険・共済の有効期限切れバイクへの監視活動～



通知書

小さくて小回りのきくバイクは手軽な移動手段としてよく利用され、特に維持費が安い軽二輪（排気量250cc以下のバイク）・原動機付自転車が人気です。しかし、軽二輪・原動機付自転車は車検制度が無く、自賠責保険・共済の有効期限切れに気付かずに使用されることが見受けられます。

沖縄総合事務局では、大型商業施設や駅前駐輪場などを中心に、自賠責保険・共済の期限切れの疑いがあるバイクに注意喚起を行っており、平成29年度は33,202台中、2,145台（約7%）に自賠責保険有効期限切れの疑いがあるとして、通知書を交付しました。

自賠責保険・共済制度について、従前より広報・啓発に努めているものの、依然として無保険・無共済車により事故が後を絶たないことから、より積極的に広報することとしております。

### == 自賠責支払限度額 ==

- ◎損害による傷害…最高120万
- ◎後遺障害による損害
  - 神経系統・精神・胸腹部臓器への著しい障害で介護を要する場合  
常時介護最高4千万/随時介護最高3千万
  - 後遺障害の程度により  
第1級最高3千万/第14級最高75万
- ◎死亡による損害…最高3千万

### 自賠責保険料・共済掛金（各社一律同額）

平成29年4月1日以降

車種	契約期間	60ヶ月	48ヶ月	36ヶ月	24ヶ月	12ヶ月
沖縄本島	原動機付自転車（125cc以下）	5,660円	5,540円	5,410円	5,280円	5,150円
	軽二輪自動車（125cc～250cc）	5,840円	5,680円	5,520円	5,360円	5,190円
沖縄離島	原動機付自転車（125cc以下）	5,660円	5,540円	5,410円	5,280円	5,150円
	軽二輪自動車（125cc～250cc）	5,840円	5,680円	5,520円	5,360円	5,190円

※保険（共済）期間が長期のものほどお得です。

詳しくは [自賠責保険ポータルサイト](#) を検索



## 人事異動



次長(開発建設担当)

平成30年7月31日付け

**小口 浩** おぐち ひろし

出身地：長野県

略歴：昭和60年 建設省入省

東日本高速道路株式会社経営企画本部本部付部長を経て現職

趣味：そぞろ歩き

抱負：まだまだ伸びしろが大きい沖縄のさらなる飛躍のために精進したい。



財務部長

平成30年7月1日付け

**笹本 純雄** ささもと すみお

出身地：山梨県

略歴：平成元年 大蔵省入省

財務省北陸財務局理財部長を経て現職

抱負：当地での勤務は初めてですが、皆様方のご支援を賜り沖縄県に貢献したいと考えております。



農林水産部長

平成30年7月31日付け

**田中 晋太郎** たなか しんたろう

出身地：神奈川県

略歴：平成5年 農林水産省入省

復興庁統括官付参事官を経て現職

抱負：皆様方とともに、沖縄の農林水産業や食料産業の一層の振興に向けて取り組みたいと思います。



運輸部長

平成30年7月31日付け

**石谷 俊史** いしや としふみ

出身地：青森県

略歴：平成3年 運輸省入省

内閣府地方創生推進事務局参事官を経て現職

抱負：現場の声を聞き、皆さんと力を合わせ、沖縄の運輸・観光分野の一層の振興を進めたいと思います。

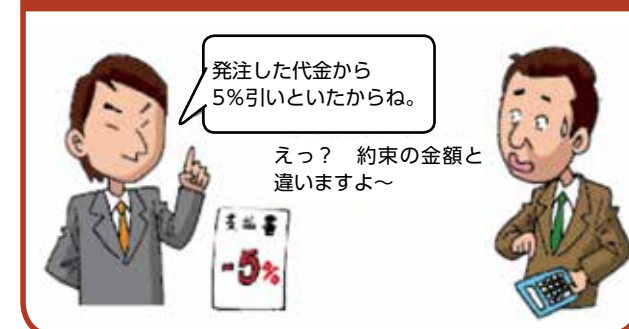
## 移動相談会の御案内

中小事業者の皆様の地域・職場にお伺いし、  
下請法や優越的地位の濫用についての疑問や質問にお答えします！

代金を支払ってもらえなかった！



値引きされた！



※同じ悩みを持つ方々と**3社以上**でお申し込みください。

相談窓口

那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館6階

沖縄総合事務局総務部公正取引室 電話：098-866-0049

※電話や面談での相談にも対応します。秘密は守らせていただきますので、安心して御相談ください。

## 下請取引適正化推進講習会の御案内

総務部公正取引室と経済産業部中小企業課では、下請代金支払遅延等防止法(以下「下請法」といいます。)の迅速かつ効果的な運用、違反行為の未然防止、下請中小企業振興法に基づく振興基準の遵守の指導等を通じ、下請取引の適正化を図っています。特に、毎年11月には「下請取引適正化推進月間」として、普及・啓発事業を集中的に行っており、その一環として、下記のとおり、「下請取引適正化推進講習会」を開催します。

事例を交えながら分かりやすく説明します。是非、御参加ください。

記

- 1 年月日 平成30年11月2日(金) 13:30～16:30
- 2 場所 那覇第2地方合同庁舎1号館2階大会議室
- 3 内容 (1) 下請法の解説(適用範囲、親事業者の義務、親事業者の禁止行為、など)  
(2) 下請中小企業振興法の解説  
(3) 下請かけこみ寺の紹介

- 4 申し込み等のお問い合わせ先  
経済産業部中小企業課 長嶺  
TEL：098-866-1755



(昨年度の講習会の様子)